

⑩ 日本国特許庁 (J P)

⑪ 実用新案出願公開

## ⑫ 公開実用新案公報 (U) 昭60-48294

⑬ Int. Cl.

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和60年(1985)4月4日

H 05 K 9/00  
H 01 Q 17/006616-5F  
7402-5J

審査請求 有 (全 8 頁)

⑮ 考案の名称 電波吸収板体

⑯ 実 願 昭59-118627

⑰ 出 願 昭52(1977)3月9日  
前特許出願日援用

⑱ 考 案 者 太 田 博 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号 株式会社東京計器内  
 ⑲ 考 案 者 水 谷 和 男 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号 株式会社東京計器内  
 ⑳ 考 案 者 財 部 毅 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号 株式会社東京計器内  
 ㉑ 考 案 者 寺 川 隆 成 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号 株式会社東京計器内  
 ㉒ 出 願 人 株式会社東京計器 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号  
 ㉓ 代 理 人 弁理士 高 橋 勇

⑳ 実用新案登録請求の範囲

(1) 誘電体損が比較的大きく且各々異つた誘電率を備えた複数枚の誘電体板からなり、これらの各誘電体板が、一方の側から壁部に向けてその誘電率が徐々に大きくなるように配設され積層された積層誘電体板を設け、前記一方の側に位置する誘電体板には、その誘電率がほぼ1のものを使用するとともに、当該一方の側の誘電体板の外周全域に、ポリカーボネート等からなる合成樹脂の薄膜を一体的に被覆したことを特徴とする電波吸収板体。

(2) 前記各誘電体板を、発泡ポリスチロール又は発泡ポリウレタンなどの多孔質部材で形成するとともに、その成形前に予め粒状もしくは粉末状カーボン又はフェライト等の電波減衰部材の適当量を混入することにより、前記各誘電体板の誘電体損失の大小を所定の値に設定したことを特徴とした実用新案登録請求の範囲第1項に記載の電波吸収板体。

(3) 前記電波減衰部材として、炭素繊維を使用し

たことを特徴とした実用新案登録請求の範囲第2項記載の電波吸収板体。

図面の簡単な説明

第1図は本考案に係る電波吸収板体の第1実施例を示す部分平面図、第2図は第1図のII-II線に沿った断面図、第3図は第2実施例を示す断面図、第4図は第3実施例を示す断面図、第5図は本考案に係る電波吸収板の応用例を示す説明図、第6図ないし第8図はそれぞれ従来技術による電波吸収板を示す断面図、第9図は第8図の作用を説明するベクトル図である。

1…一端面を形成する誘電体板、2、3、4…他の誘電体板、5…他端面を形成する誘電体板、6…誘電体板および他の誘電体板の実施例における構成要素である多孔質部材としての発泡ポリスチロール、7…発泡ポリスチロールに混入された粒状もしくは粉末状のカーボンなどの電波減衰部材、8…ポリカーボネートなどの合成樹脂の薄膜、9…電波反射板。